



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 小池酸素工業株式会社

コード番号 6137 URL <http://www.koikeox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼管理部長 (氏名) 横田 修 TEL 03-3624-3111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	36,544	△6.1	1,347	12.8	1,219	△4.3	1,324	54.5
22年3月期	38,915	△28.0	1,194	△74.2	1,273	△71.0	856	△62.4

(注) 包括利益 23年3月期 749百万円 (△44.1%) 22年3月期 1,340百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	31.61	—	6.4	2.5	3.7
22年3月期	20.44	—	4.2	2.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △0百万円 22年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	48,485	22,321	43.4	501.92
22年3月期	48,855	21,843	42.2	492.72

(参考) 自己資本 23年3月期 21,020百万円 22年3月期 20,638百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,137	△992	△1,544	6,004
22年3月期	1,771	1,170	△2,250	6,566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	6.00	6.00	251	29.3	1.2
23年3月期	—	—	—	7.00	7.00	293	22.1	1.3
24年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		19.5	

(注) 23年3月期期末配当の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当2円00銭
24年3月期(予想)期末配当の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当2円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	8.6	450	△25.6	500	△1.0	160	△0.9	3.82
通期	40,000	9.5	1,200	△11.0	1,300	6.6	1,500	13.3	35.81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	45,229,332 株	22年3月期	45,229,332 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,348,358 株	22年3月期	3,341,824 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	41,884,708 株	22年3月期	41,906,522 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,361	△1.8	747	40.0	879	23.0	1,192	103.0
22年3月期	25,826	△32.0	533	△80.7	714	△75.3	587	△62.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	28.46	—
22年3月期	14.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	38,684		18,743	48.5			447.53	
22年3月期	38,955		18,034	46.3			430.55	

(参考) 自己資本 23年3月期 18,743百万円 22年3月期 18,034百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	2.1	250	△12.6	110	35.2	2.62
通期	26,000	2.5	650	△26.1	1,300	9.0	31.03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
6. その他	37
(1) 生産、受注及び販売の状況	37
(2) 役員の異動	38
(3) 部門別売上高明細(単体)	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期（平成23年3月期）の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の拡大や経済対策などの効果により企業収益が改善し、景気持ち直しの傾向が見られたものの、円高基調の継続、雇用情勢や所得環境の低迷、東日本大震災の影響による先行き不透明感から厳しい状況が続いております。

当社グループの主需要先である鉄鋼、造船、産業機械、建設機械関係などの各業界においては、一部に生産・輸出の増加が見られましたが、設備投資は低迷しました。

このような環境のもと、当社グループは世界市場に向けた新技術・新製品の開発、国内市場の販売力強化および海外市場への積極展開、国内外の生産拠点での分業生産体制の確立、生産・購買部門の原価低減など、経営革新に向けた取組課題を明確にし、市場の変化に対応した具体策を実行してまいりましたが、円高による競争力の低下や収益圧迫もあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は365億44百万円（前期比6.1%減）、営業利益は13億47百万円（同12.8%増）、経常利益は12億19百万円（同4.3%減）、当期純利益は13億24百万円（同54.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

機械装置

機械装置部門においては、4月に東京で開催された国際ウエルディングショーに、生産管理システムと画像処理によるナビゲーションシステムを組み合わせたプラズマ切断機「I N T E G R A P H - I I」と新型プラズマ電源を搭載した「アルファテック3000」を出展し、次世代の切断機としてお客様から高い評価を頂きました。また、新システムとして環境に配慮した集塵装置と作業者の安全を確保するための安全装置を装備し、ナビゲーションによる画像処理での歩留まり向上を可能にした総合生産管理システム「トランスフォーマー・プロダクション・システム」を提案しました。さらに、原子力、航空機事業などの市場に向けて、精密切断を可能にした水による切断機、ウォータージェット切断機「K O I K E J E T」を展示、実演しました。

海外においては、中国・タイ・米国・ドイツなどの展示会に、最新鋭の技術製品をはじめ、価格競争力を重視した普及型CNCガス切断機、簡易型のNC切断機「P N C - 10」を出展するとともに、海外現地駐在員に対し販売講習会、現地サービス員へのメンテナンス講習会を行い、各国での販売活動を強化しました。

新製品としては、国内造船向け新型形鋼切断ロボットシステムの第1号機を9月に納入し、10月には新型プラズマ電源を搭載した切断機を大手造船所に納入しました。

生産面においては、世界市場を視野に入れた新機能・普及価格製品の開発に向けて、コイケエンジニアリング・ジャーマニー(有)、コイケアロンソン(株)など海外子会社と技術交流の活性化を図りました。また、土気新工場（千葉県千葉市）での生産を本格化させ、納期短縮、在庫圧縮と大幅なコストダウンを目指して生産ラインの効率化に取り組みましたが、景気の低迷や円高の進行による受注量の伸び悩みからその効果は限定的なものとなりました。

その結果、売上高は138億59百万円、前年同期比21.5%減となりました。

高圧ガス

工業用ガスにおいては、主要事業所にガス選任者をおき、共納ユーザーへのシェアアップと新規ユーザーの開拓を中心とした営業活動を行いました。また、ユーザー向け保安講習会や代理店での取扱製品の勉強会を通して、ガス製品のPRを行うとともに、ガスアプリケーションとして酸素昇圧システムの販売を開始しました。また、東日本大震災後の計画停電により一部ガス工場での生産に影響がありましたが、ガスの確保に努め安定供給を継続しました。

生産面においては、充填所の再構築に向けて茨城県に共同充填所として茨城ガスセンター(株)を設立するとともに、兵庫工場では「スーパーシールド」（高品質溶接用混合ガス）のラインを増設し、生産を開始しました。ガス工場では、ガス製造に関する資格取得を徹底し、法令遵守と保安への取組を強化しました。また、放置・不明容器撲滅に向け、長期停滞容器の回収を積極的に推進しました。

医療分野においては、「KM-X」（超小型酸素濃縮器）の3Lタイプや、「ジャスミン」（睡眠時無呼吸症候群治療機器）などの在宅医療機器のレンタルを強化するとともに、日本人の顔に合わせた「J-f i tマスク」（人工呼吸器用マスク）を発売し、成果をあげました。また、院内機器では「ヨックスディスプレイ」（ディスプレイ吸引器）の拡販に注力しました。さらに、11月に開催されたH O S P E X J a p a n 2010（医療福祉設備展）にLED無影灯、手術台などを出展し、高い評価を得ました。

その結果、売上高は144億74百万円、前年同期比3.7%増となりました。

溶接機材

溶接機材部門においては、鉄鉱石、石炭の高騰による溶接材料メーカー各社の2回の価格改定に伴い、当社販売先への価格改定を実施するとともに、値上げ前需要にも対応しました。

溶接機器においては、需要の喚起を目的として4月に開催された国際ウエルディングショーに、新型テーブル式スポット溶接機、安全保護具、新型乾式安全器などを出展するとともに、溶接機拡販のため、全国各地でミニ展示会、溶接施工相談会を開催し、溶接機をはじめ取扱製商品のPRを図りました。また、6月から9月には「安全」を前面に掲げてアプロセフティーアップキャンペーンパート1を実施し、逆火防止器、溶断・溶接用ホースセットなどの販売につなげることができました。7月、8月のサマーキャンペーンでは、新型マグネット機器、ケミカル商品、研削砥石の同行販売を実施し、成果をあげました。11月には、アタックキャンペーン2010をスタートさせ、溶接機、新型マグネット、新型液晶溶接面、省エネ商品などの取扱製商品を同行販売の全国展開により拡販を図りました。12月から3月にはアプロセフティーアップキャンペーンパート2を実施し、さらなる拡販を図りました。

一方、西日本地区のユーザーに対しては、実演車にて訪問し、乾式安全器の普及を目的とした逆火実験を行い、工場内における溶断作業の安全を促すとともに、乾式安全器の拡販を実施しました。同時に、新型バッテリーマグネット、溶断・溶接用ガスホースセット、移動式仮設ヘッダーの販売促進を行いました。

その結果、売上高は64億31百万円、前年同期比3.6%増となりました。

その他

ガス機器においては、新規開発した普及型排ガス処理装置「OCSE RD」を設備投資意欲が旺盛な台湾と中国に対して販売促進しました。特に、中国に対しては5月と本年2月に上海で開催された国際太陽光展示会に出展し、積極的に営業活動を実施しました。また、大型ヘリウム液化機は、大学研究機関に2台納入するとともに、1台受注しました。

その結果、売上高は17億78百万円、前年同期比60.8%増となりました。

②次期（平成24年3月期）の見通し

機械装置部門においては、顧客のニーズを的確に捉え、機械装置の安全対策・環境対策に注力して、顧客の拡大に努めてまいります。特に、粉塵が発生せず、環境に優しい「ウォータージェット切断機」については、潜在需要が見込め、受注に注力します。また、市場競争力向上のため、生産部門のコストダウンを推進します。さらに、今後の海外市場拡大の視点から、「インド現地法人設立準備室」を発足させ、インドでの生産・販売会社の設立に取り組むとともに、ブラジルにおいても生産・販売拠点の確立による販売拡大を目指します。

高圧ガス部門においては、ガス選任者を中心として、セパレートガス、アセチレン、「スーパーシールド」の拡販活動のさらなる強化と固体レーザー向けアシストガスの新規顧客獲得に取り組めます。

ガス工場では、原価低減に取り組むとともに、ガスの安定供給と配送の効率化を推進し、容器管理のためのRFタグ導入に向けて準備を進めます。

医療分野においては、「KM-X」、「ジャスミン」などの在宅医療機器レンタルをさらに強化するとともに、「ヨックスディスプレイ」、「バラーメド」（透明型・高気圧酸素治療装置）などの院内機器の拡販を行います。

溶接機材部門においては、縮小した需要に対応するため、仕入価格の低減を目的とした商品一括購入および物流の合理化を実施します。さらに、円高メリットを生かした海外輸入商品の商材を拡大するとともに、各種展示会の開催および参加を継続し、取扱製商品の品目拡大、省エネ商品の充実、都市ガスおよび水素用安全器などの新製品の販売開始により新規顧客を増加させ、売上の拡大を図ります。

その他の部門においては、排ガス処理装置と感染性医療廃棄物処理装置のシリーズ化を推進するとともに、国内の大学、研究機関からのヘリウム液化機の受注に注力します。

また、当社が千葉県市川市に所有する精機工場敷地内の借地権および建物等を東関東自動車道水戸線（松戸～市川）新設工事事業のため、平成23年3月31日までに東日本高速道路株式会社へ譲渡する契約を締結しておりましたが、代替工場の建設状況に鑑み、平成22年12月15日に物件引渡期限を平成24年3月31日に延長する契約を締結しております。

以上により、次期連結会計年度における当社グループの業績は、売上高400億円（前期比9.5%増）、営業利益12億円（同11.0%減）、経常利益13億円（同6.6%増）、当期純利益15億円（同13.3%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、現時点で入手可能な諸事情をもとに当社が判断したものであります。為替相場の変動リスク、製商品の急激な需要変動、販売価格の大幅な変動その他の不確実な要因により、実際の業績が記載の見通しと異なる場合がありますことをご承知おき願います。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当期末における総資産は484億85百万円で、前期末に比べ3億70百万円の減少となりました。

流動資産の残高は278億20百万円、前年度比3億32百万円の減少となりました。これは主にたな卸資産の減少（前年度比2億円減）と、前連結会計年度において未収入金計上していた法人税の還付によるものであります。

固定資産の残高は206億64百万円、前年度比38百万円の減少となりました。これは主に所有株式の時価の下落によるものであります。

流動負債の残高は199億38百万円、前年度比1億23百万円の増加となりました。これは主に仕入高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加（前年度比4億71百万円増）、所有工場の収用に伴う代替工場建設に係る設備関係未払金の増加などによるものであります。

固定負債の残高は62億25百万円、前年度比9億71百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

純資産の残高は223億21百万円、前年度比4億78百万円の増加となりました。これは主に当期純利益13億24百万円の計上と保有株式の時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少2億37百万円、為替相場の変動による為替換算調整勘定の減少4億51百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、43.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末における現金及び現金同等物残高は、60億4百万円と前期末より5億61百万円減少しました。この主な要因は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は21億37百万円（前期は17億71百万円の収入）となりました。これは主に当期純利益の稼得と仕入債務の増加によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は9億92百万円（前期は11億70百万円の収入）となりました。これは主に当社が千葉県市川市に所有する工場その他施設を、東日本高速道路株式会社が施行する東関東自動車道水戸線（松戸～市川）新設工事業業のために譲渡することにともない、代替工場を建設したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は15億44百万円（前期は22億50百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済、社債の償還などによるものであります。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	第85期 平成20年3月期	第86期 平成21年3月期	第87期 平成22年3月期	第88期 平成23年3月期
自己資本比率（%）	35.3	37.2	42.2	43.4
時価ベースの自己資本比率（%）	39.2	16.6	23.1	18.5
債務償還年数（年）	1.8	8.9	4.3	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	27.9	6.7	12.1	17.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を継続するとともに、新製品の開発・新分野への進出、生産設備の増強・改善などの設備投資を積極的に行って、企業体質の強化・内部留保の充実を図り、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当期の業績および財務状況、今後の事業展開などを総合的に勘案し、1株につき普通配当5円、特別配当2円、合わせて1株につき7円とさせていただきたいと存じます。

また、次期の配当金につきましては、1株につき普通配当5円、特別配当2円、合わせて1株につき7円の配当予定であります。

特別配当は、平成23年3月期と同様に、東京外かく環状道路建設に伴う市川事業所収用による当社保有資産の譲渡により特別利益の計上が見込まれるため、その一部を株主の皆様へ還元するものであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①売上計上時期遅延によるリスク

当社グループでは、機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等、高圧ガス部門の配管工事等の売上計上基準については検収基準を採用しておりますが、取引先の受入準備の遅れや、海外への輸出については現地における政変等環境悪化、現地政府の政策や制度の変更により、据付工事の進行に支障をきたし、その結果、検収ずれが生じ、売上計上時期が遅延する可能性があります。

②受注生産の影響によるリスク

当社グループでは、主に機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等については受注生産を行っておりますが、他者との競争の激化による受注価格の低下、原材料価格の変動等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③売上債権管理上のリスク

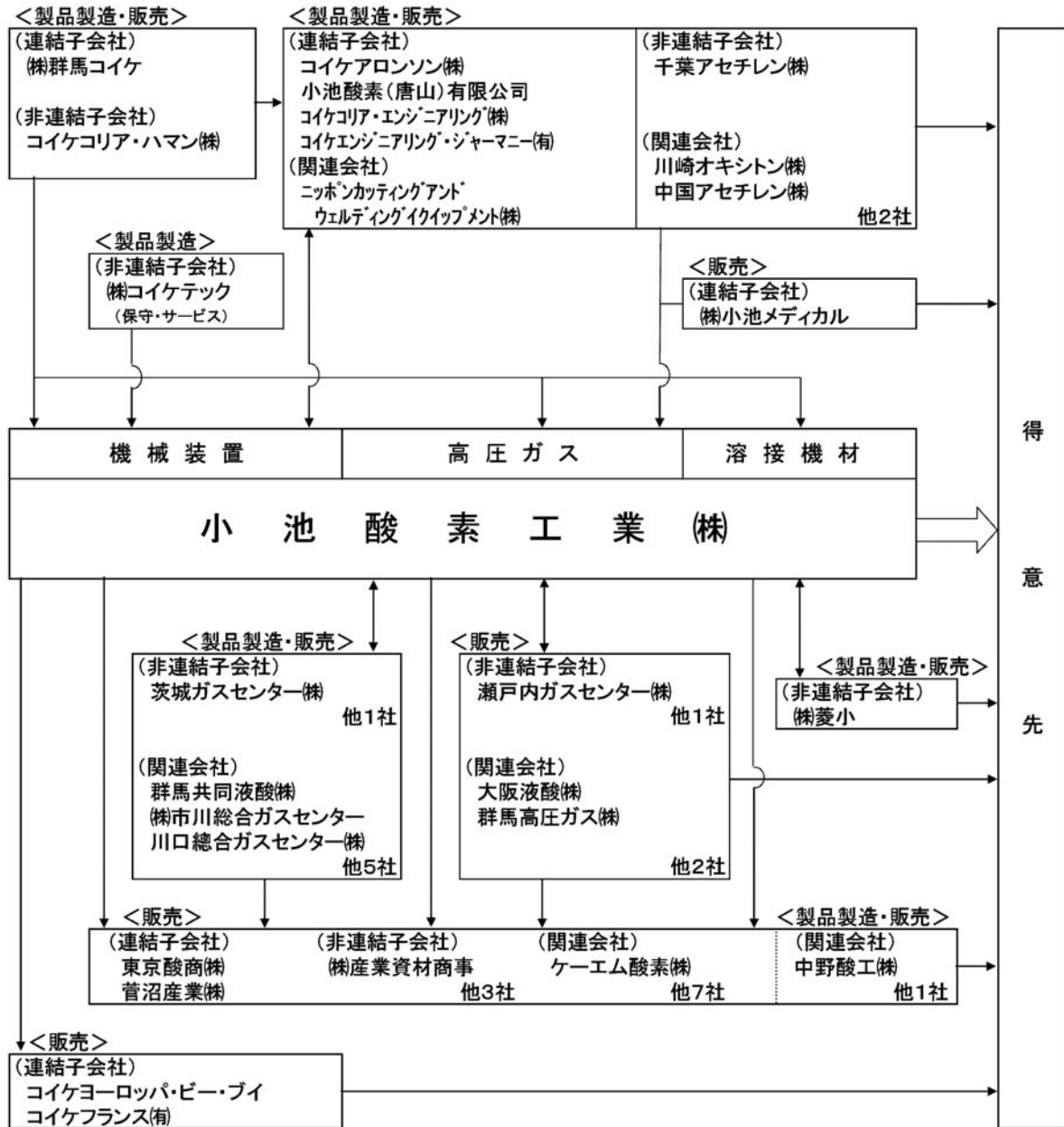
当社グループでは、売上債権の管理については取引先ごとに回収状況、滞留状況のチェックを行っており、特に問題は生じておりません。今後も当社グループ全体で債権管理を強化し、滞留債権の発生防止に努めてまいります。が、取引先の業績悪化等による売上債権の回収遅延や貸倒れが発生する可能性があります。

④為替相場の変動によるリスク

当社グループでの売上高に対する海外売上高の割合は、平成23年3月期において21.0%となっております。そのため当社グループでは為替予約等により為替変動リスクをヘッジしておりますが、これにより当該リスクを完全に回避することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団を構成している各会社間の取引概要は、以下の図のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業活動の基本理念としております「CUSTOMER SATISFACTION（ユーザーの皆様にご満足いただける製品とサービス）」を合言葉に、株主、顧客、取引先および社員にとっての価値を高める企業であり続けるため、開発・生産から販売まで一体となって、製品の高付加価値化、生産性・品質の向上に全力をつくすとともに、人と技術と環境の調和を大切に、社会に貢献していくことを経営の基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標

経済・社会が急激に変化するなか、いかなる経営環境下においても利益を上げ得る内部体質の改善・強化が必要です。当社グループは、「切断・ガス・溶接の総合製造・販売会社として世界市場での顧客の満足と信頼を獲得する。」を経営理念とするとともに、外部環境の変化に対応して毎年中期経営計画を見直し、経営革新のために取り組むべき課題を明確にすることにより、市場の変化に対応した具体策を実行し、業績の向上、経営基盤の強化に努めてまいります。

平成24年3月期を初年度とする新しい中期経営計画では、①新規ユーザーと販売店の獲得、②新技術・新製品の開発とコストダウン、③海外関連会社との連携強化による最適地生産・販売の推進、④経費削減の継続、の4つを重点施策として展開してまいります。これらの重点施策の着実な実行により、平成26年度連結業績目標、売上高450億円、経常利益25億円、当期純利益13億円の達成を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、継続的な円高、雇用情勢や所得環境の低迷、東日本大震災の影響などにより先行き不透明感が強く、引き続き厳しい経営環境が続くと思われまます。

このような情勢のもと、当社グループは設備需要が拡大しているアジアおよび新興国を中心とした世界市場に向けた新技術・新製品の日本および既存海外生産拠点での分業生産体制の早期確立、販売体制の一層の強化を図ります。また、夏期の電力供給制限への対応策を実施し、生産・販売体制の確保に取り組みます。

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るには、コーポレートガバナンスの強化、リスク管理の充実も重要な経営課題と認識しており、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、法令遵守と企業倫理の徹底のため、グループ各社間との連携体制の強化に努め、内部統制システムを一層充実させてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,712	6,371
受取手形及び売掛金	12,540	13,098
有価証券	75	74
商品及び製品	4,494	3,909
仕掛品	1,275	1,794
原材料及び貯蔵品	1,632	1,498
繰延税金資産	588	498
その他	1,137	842
貸倒引当金	△304	△267
流動資産合計	28,152	27,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,722	4,028
機械装置及び運搬具（純額）	1,530	1,596
工具、器具及び備品（純額）	661	528
土地	9,530	9,448
リース資産（純額）	594	730
建設仮勘定	311	393
有形固定資産合計	※2 16,351	※2 16,724
無形固定資産		
のれん	330	212
リース資産	14	12
その他	305	405
無形固定資産合計	651	630
投資その他の資産		
投資有価証券	2,571	2,171
繰延税金資産	70	91
その他	※1 1,171	※1 1,179
貸倒引当金	△113	△132
投資その他の資産合計	3,700	3,309
固定資産合計	20,702	20,664
資産合計	48,855	48,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,841	9,313
短期借入金	3,365	3,711
1年内返済予定の長期借入金	1,163	969
1年内償還予定の社債	480	600
リース債務	185	286
未払法人税等	127	433
賞与引当金	392	358
役員賞与引当金	52	55
受注損失引当金	—	23
製品保証引当金	7	9
その他	5,197	4,177
流動負債合計	19,814	19,938
固定負債		
社債	870	270
長期借入金	1,673	873
リース債務	467	507
繰延税金負債	1,779	2,171
再評価に係る繰延税金負債	1,448	1,460
退職給付引当金	323	299
役員退職慰労引当金	157	182
資産除去債務	—	9
その他	476	451
固定負債合計	7,197	6,225
負債合計	27,012	26,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,357	2,357
利益剰余金	15,579	16,683
自己株式	△818	△819
株主資本合計	21,147	22,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562	324
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	△129	△160
為替換算調整勘定	△941	△1,393
その他の包括利益累計額合計	△508	△1,228
少数株主持分	1,204	1,300
純資産合計	21,843	22,321
負債純資産合計	48,855	48,485

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	38,915	36,544
売上原価	※1 28,620	※1 26,566
売上総利益	10,295	9,978
販売費及び一般管理費		
運賃	1,063	1,055
給料	2,929	2,927
支払手数料	359	350
減価償却費	486	397
貸倒引当金繰入額	70	65
賞与引当金繰入額	257	242
役員賞与引当金繰入額	52	55
退職給付引当金繰入額	208	140
役員退職慰労引当金繰入額	23	24
その他	3,647	3,371
販売費及び一般管理費合計	9,100	8,630
営業利益	1,194	1,347
営業外収益		
受取利息	23	20
受取配当金	52	58
受取賃貸料	89	86
為替差益	81	—
スクラップ売却益	23	32
その他	47	77
営業外収益合計	318	275
営業外費用		
支払利息	146	121
賃貸費用	60	68
為替差損	—	165
その他	31	48
営業外費用合計	238	404
経常利益	1,273	1,219
特別利益		
固定資産売却益	※2 408	※2 1,271
投資有価証券売却益	—	6
貸倒引当金戻入額	—	21
退職給付制度改定益	—	24
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	—	164
収用補償金	125	253
その他	24	4
特別利益合計	557	1,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※3 32	※3 16
投資有価証券評価損	8	0
減損損失	※4 35	※4 83
ゴルフ会員権評価損	—	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2
工場移転費用	141	115
災害による損失	—	3
その他	18	2
特別損失合計	235	270
税金等調整前当期純利益	1,595	2,695
法人税、住民税及び事業税	344	527
法人税等調整額	288	688
法人税等合計	632	1,216
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,478
少数株主利益	106	154
当期純利益	856	1,324

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△237
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	—	△491
その他の包括利益合計	—	※2 △729
包括利益	—	※1 749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	634
少数株主に係る包括利益	—	114

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		4,028		4,028
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		4,028		4,028
資本剰余金				
前期末残高		2,357		2,357
当期変動額				
自己株式の処分		0		△0
当期変動額合計		0		△0
当期末残高		2,357		2,357
利益剰余金				
前期末残高		14,976		15,579
当期変動額				
剰余金の配当		△314		△251
土地再評価差額金の取崩		59		30
当期純利益		856		1,324
当期変動額合計		602		1,103
当期末残高		15,579		16,683
自己株式				
前期末残高		△811		△818
当期変動額				
自己株式の取得		△7		△1
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△7		△1
当期末残高		△818		△819
株主資本合計				
前期末残高		20,551		21,147
当期変動額				
剰余金の配当		△314		△251
土地再評価差額金の取崩		59		30
当期純利益		856		1,324
自己株式の取得		△7		△1
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		595		1,102
当期末残高		21,147		22,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	293	562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	△237
当期変動額合計	269	△237
当期末残高	562	324
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	—	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	△69	△129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	△30
当期変動額合計	△59	△30
当期末残高	△129	△160
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,023	△941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	△451
当期変動額合計	82	△451
当期末残高	△941	△1,393
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△800	△508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292	△720
当期変動額合計	292	△720
当期末残高	△508	△1,228
少数株主持分		
前期末残高	1,097	1,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	96
当期変動額合計	106	96
当期末残高	1,204	1,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	20,848	21,843
当期変動額		
剰余金の配当	△314	△251
土地再評価差額金の取崩	59	30
当期純利益	856	1,324
自己株式の取得	△7	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398	△624
当期変動額合計	994	478
当期末残高	21,843	22,321

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,595		2,695
収用補償金		△125		△253
移転費用		141		115
減価償却費		1,109		1,254
減損損失		35		83
のれん償却額		139		142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		42		29
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△157		△30
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△28		3
受注損失引当金の増減額 (△は減少)		—		23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		74		△23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△6		24
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		△18		3
受取利息及び受取配当金		△76		△79
支払利息		146		121
関係会社株式評価損		5		0
ゴルフ会員権評価損		—		44
固定資産除売却損益 (△は益)		△375		△1,254
投資有価証券評価損益 (△は益)		8		0
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		2
退職給付制度改定益		—		△24
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額		—		△164
災害損失		—		3
売上債権の増減額 (△は増加)		3,070		△996
たな卸資産の増減額 (△は増加)		2,568		△89
仕入債務の増減額 (△は減少)		△4,831		573
未払消費税等の増減額 (△は減少)		225		△154
その他		△302		90
小計		3,241		2,135
利息及び配当金の受取額		79		74
利息の支払額		△140		△119
移転費用の支払額		△141		△115
災害損失の支払額		—		△3
法人税等の支払額		△1,267		△220
法人税等の還付額		—		386
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,771		2,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△184	△476
定期預金の払戻による収入	341	254
有形固定資産の取得による支出	△2,102	△1,030
有形固定資産の売却による収入	344	98
無形固定資産の取得による支出	△35	△229
無形固定資産の売却による収入	4	37
投資有価証券の取得による支出	△46	△39
投資有価証券の売却による収入	28	28
長期貸付金の回収による収入	10	12
子会社株式の取得による支出	—	△30
収用仮受金の収入	2,799	454
貸付けによる支出	△26	△14
貸付金の回収による収入	21	19
その他	17	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,170	△992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△499	442
長期借入れによる収入	450	200
長期借入金の返済による支出	△1,082	△1,193
社債の償還による支出	△650	△480
自己株式の取得による支出	△7	△1
自己株式の売却による収入	0	0
少数株主からの払込みによる収入	—	4
配当金の支払額	△314	△251
少数株主への配当金の支払額	△27	△15
その他	△119	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,250	△1,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	727	△561
現金及び現金同等物の期首残高	5,839	6,566
現金及び現金同等物の期末残高	* 6,566	* 6,004

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前当期純利益は2百万円減少しております。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、一部の連結子会社で採用していたたな卸資産の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円、税金等調整前当期純利益は167百万円増加しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 699百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 715百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 14,009百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 14,353百万円
3 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入等の債務保証を行っております。 百万円 新洋酸素(株) 42 小池高压ガス(協) 174 川口総合ガスセンター(株) 74 計 291	3 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入等の債務保証を行っております。 百万円 新洋酸素(株) 29 小池高压ガス(協) 159 川口総合ガスセンター(株) 60 (株)市川総合ガスセンター 23 計 271

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 52百万円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 0百万円																																																				
※2 固定資産売却益 建物及び構築物 235百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 工具、器具及び備品 0百万円 土地 95百万円 その他 71百万円 計 408百万円	※2 固定資産売却益 建物及び構築物 657百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 13百万円 その他 599百万円 計 1,271百万円																																																				
※3 固定資産除売却損	※3 固定資産除売却損																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>廃棄損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>—</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>32</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>		売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	—	4	4	機械装置及び運搬具	0	9	9	工具、器具及び備品	0	10	10	その他	—	8	8	合計	0	32	32	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>除却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> <td>12</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	0	0	0	機械装置及び運搬具	4	6	11	工具、器具及び備品	0	2	2	土地	0	—	0	その他	—	2	2	合計	4	12	16
	売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
建物及び構築物	—	4	4																																																		
機械装置及び運搬具	0	9	9																																																		
工具、器具及び備品	0	10	10																																																		
その他	—	8	8																																																		
合計	0	32	32																																																		
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
建物及び構築物	0	0	0																																																		
機械装置及び運搬具	4	6	11																																																		
工具、器具及び備品	0	2	2																																																		
土地	0	—	0																																																		
その他	—	2	2																																																		
合計	4	12	16																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県白井市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地30百万円、建物1百万円、その他2百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については主として不動産鑑定評価額、その他については正味売却価額を零として評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)	千葉県白井市他	遊休資産	土地及び建物等	35	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府大阪市他</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>群馬県伊勢崎市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産及び地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（83百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地51百万円、建物8百万円、その他23百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については主として不動産鑑定評価額、その他については正味売却価額を零として評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)	大阪府大阪市他	事業用資産	土地及び建物等	73	群馬県伊勢崎市他	遊休資産	土地等	10
場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)																		
千葉県白井市他	遊休資産	土地及び建物等	35																		
場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)																		
大阪府大阪市他	事業用資産	土地及び建物等	73																		
群馬県伊勢崎市他	遊休資産	土地等	10																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,209百万円
少数株主に係る包括利益	130
計	1,340

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	276百万円
繰延ヘッジ損益	0
為替換算調整勘定	100
計	377

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,229	—	—	45,229
合計	45,229	—	—	45,229
自己株式				
普通株式(注)	3,314	28	2	3,341
合計	3,314	28	2	3,341

(注)変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取	28千株
-----------	------

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却	2千株
-------------------	-----

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	314	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	251	利益剰余金	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,229	—	—	45,229
合計	45,229	—	—	45,229
自己株式				
普通株式(注)	3,341	7	1	3,348
合計	3,341	7	1	3,348

(注)変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 7千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却 1千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	251	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	293	利益剰余金	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 6,712	現金及び預金勘定 6,371
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △145	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △366
現金及び現金同等物 6,566	現金及び現金同等物 6,004

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	機械装置 (百万円)	高压ガス (百万円)	溶接機材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,705	15,005	6,204	38,915	—	38,915
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,705	15,005	6,204	38,915	—	38,915
営業費用	16,786	14,644	6,290	37,720	—	37,720
営業利益又は営業損失(△)	919	360	△85	1,194	—	1,194
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	18,585	12,145	3,886	34,617	14,237	48,855
減価償却費	525	504	38	1,068	40	1,109
減損損失	—	0	—	0	34	35
資本的支出	1,740	666	96	2,502	—	2,502

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製商品の系列及び市場の類似性により区分しております。

事業区分	主要製商品
機械装置	中大型切断機、ガス自動切断機、ガス溶断器具、 加熱プラズマ、溶接機械等
高压ガス	酸素、窒素、溶解アセチレン、アルゴン等
溶接機材	溶接棒、電気溶接機、安全保護具等

2. 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,236百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,300	2,674	939	4,001	38,915	—	38,915
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,193	38	167	178	1,578	(1,578)	—
計	32,493	2,712	1,107	4,179	40,494	(1,578)	38,915
営業費用	31,730	2,704	1,224	3,767	39,427	(1,706)	37,720
営業利益又は営業損失(△)	763	8	△117	412	1,067	127	1,194
II 資産	29,875	2,134	1,984	3,941	37,936	10,919	48,855

(注) 1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,236百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等でありませす。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

c. 海外売上高

		北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の 地域	計
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	I 海外売上高(百万円)	2,674	6,767	939	36	10,418
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	38,915
	III 海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	6.9	17.4	2.4	0.1	26.8

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米及び中南米……米国、カナダ、メキシコ、チリ、ブラジル等
- (2) アジア……韓国、中国、台湾、シンガポール等
- (3) 欧州……オランダ、イタリア、フランス、ベルギー、ロシア、ドイツ等
- (4) その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社は、中大型切断機・ガス自動切断機・ガス溶断器具・溶接機械等の製造・販売を行う機械装置部門と、各種工業用・医療用ガスの製造・仕入・販売を行う高圧ガス部門、溶接棒・電気溶接機・安全器具等の仕入・販売を行う溶接機材部門の3部門に事業を区分し、事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

また、上記3部門ごとに営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械装置」「高圧ガス」及び「溶接機材」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,645	13,959	6,204	37,809	1,106	38,915	—	38,915
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,645	13,959	6,204	37,809	1,106	38,915	—	38,915
セグメント利益	1,219	740	28	1,989	9	1,998	△803	1,194
セグメント資産	18,487	11,379	3,886	33,753	864	34,617	14,237	48,855
その他の項目								
減価償却費	503	486	38	1,028	40	1,068	40	1,109
のれんの償却額	—	139	—	139	—	139	—	139
持分法適用会社 への投資額	12	—	—	12	—	12	—	12
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,631	534	24	2,190	—	2,190	312	2,502

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、加熱プラズマ機器、燃焼式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△803百万円には、セグメント間取引消去140百万円、のれんの償却額△139百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△956百万円、棚卸資産の調整額142百万円、その他の調整額9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額14,237百万円には、全社資産の金額14,236百万円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,859	14,474	6,431	34,766	1,778	36,544	—	36,544
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	13,859	14,474	6,431	34,766	1,778	36,544	—	36,544
セグメント利益	470	997	81	1,549	416	1,965	△617	1,347
セグメント資産	19,252	11,557	4,054	34,864	1,223	36,087	12,398	48,485
その他の項目								
減価償却費	610	531	39	1,182	27	1,209	44	1,254
のれんの償却額	—	142	—	142	—	142	—	142
持分法適用会社 への投資額	17	—	—	17	—	17	—	17
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,555	521	11	2,088	4	2,093	38	2,132

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、加熱プラズマ機器、
燃焼式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△617百万円には、セグメント間取引消去149百万円、のれんの償却額△142百万
円、各報告セグメントに配分していない全社費用△901百万円、棚卸資産の調整額225百万円、その他の調整額
51百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額12,398百万円には、全社資産の金額12,396百万円が含まれており、その主なもの
は、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等
であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
28,866	2,313	4,304	994	65	36,544

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
15,518	690	441	73	—	16,724

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
減損損失	15	46	13	2	6	83

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	142	—	—	—	142
当期末残高	—	212	—	—	—	212

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	492円72銭	1株当たり純資産額	501円92銭
1株当たり当期純利益	20円44銭	1株当たり当期純利益	31円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	856	1,324
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	856	1,324
期中平均株式数(千株)	41,906	41,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,599	4,144
受取手形	3,605	4,072
売掛金	6,496	6,350
有価証券	75	74
商品及び製品	2,310	2,203
仕掛品	599	990
原材料及び貯蔵品	16	14
前払費用	68	72
繰延税金資産	288	280
未収収益	68	39
短期貸付金	1,307	830
未収入金	628	208
その他	58	69
貸倒引当金	△131	△135
流動資産合計	19,991	19,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,180	7,617
減価償却累計額	△4,376	△4,405
建物(純額)	2,804	3,211
構築物	581	602
減価償却累計額	△475	△490
構築物(純額)	105	112
機械及び装置	1,711	2,039
減価償却累計額	△1,400	△1,428
機械及び装置(純額)	311	611
ガス供給装置	2,768	2,596
減価償却累計額	△2,407	△2,309
ガス供給装置(純額)	360	286
車両運搬具	46	37
減価償却累計額	△41	△35
車両運搬具(純額)	5	2
工具、器具及び備品	1,206	1,177
減価償却累計額	△919	△927
工具、器具及び備品(純額)	286	249
土地	8,957	8,883
建設仮勘定	274	378
有形固定資産合計	13,105	13,736

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	129	92
ソフトウェア	40	44
ソフトウェア仮勘定	—	145
電話加入権	16	15
その他	0	2
無形固定資産合計	187	301
投資その他の資産		
投資有価証券	2,434	2,037
関係会社株式	2,066	2,071
関係会社出資金	1,025	1,210
破産更生債権等	13	50
敷金	15	—
会員権	175	104
その他	39	69
貸倒引当金	△99	△113
投資その他の資産合計	5,670	5,431
固定資産合計	18,964	19,468
資産合計	38,955	38,684
負債の部		
流動負債		
支払手形	70	67
買掛金	7,066	7,441
短期借入金	2,490	2,780
1年内返済予定の長期借入金	859	670
1年内償還予定の社債	480	400
未払金	219	217
未払費用	243	229
未払法人税等	35	280
未払消費税等	122	—
前受金	398	286
預り金	19	19
賞与引当金	264	237
役員賞与引当金	50	42
受注損失引当金	—	23
設備関係未払金	596	1,051
収用仮受金	2,430	1,334
その他	0	1
流動負債合計	15,347	15,083

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	670	270
長期借入金	1,198	527
長期未払金	304	269
繰延税金負債	1,618	2,025
再評価に係る繰延税金負債	1,448	1,460
退職給付引当金	193	157
資産除去債務	—	9
長期預り保証金	139	138
固定負債合計	5,573	4,857
負債合計	20,921	19,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金	2,366	2,366
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	2,390	2,390
利益剰余金		
利益準備金	590	590
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,513	5,260
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	18
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	6,761	6,967
利益剰余金合計	12,165	13,137
自己株式	△986	△987
株主資本合計	17,598	18,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	566	335
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	△129	△160
評価・換算差額等合計	436	175
純資産合計	18,034	18,743
負債純資産合計	38,955	38,684

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	25,826	25,361
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,244	2,310
当期商品仕入高	12,806	13,406
当期製品仕入高	1,056	1,435
当期製品製造原価	5,772	5,302
他勘定振替高	107	151
商品及び製品期末たな卸高	2,310	2,203
売上原価合計	20,461	20,101
売上総利益	5,365	5,260
販売費及び一般管理費		
運賃	818	819
旅費及び交通費	198	180
租税公課	98	92
減価償却費	300	241
支払手数料	237	222
貸倒引当金繰入額	50	43
給料	1,524	1,394
法定福利費	245	247
賞与引当金繰入額	177	157
役員賞与引当金繰入額	50	42
その他	1,130	1,072
販売費及び一般管理費合計	4,831	4,513
営業利益	533	747
営業外収益		
受取利息	24	15
有価証券利息	4	—
受取配当金	107	111
受取賃貸料	226	224
受取手数料	25	21
受取保険金	0	—
その他	8	43
営業外収益合計	396	416
営業外費用		
支払利息	80	59
社債利息	22	14
売上割引	13	14
為替差損	29	108
賃貸費用	60	68
その他	8	18
営業外費用合計	214	283
経常利益	714	879

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	394	1,241
投資有価証券売却益	—	6
退職給付制度改定益	—	24
収用補償金	125	253
その他	0	4
特別利益合計	519	1,530
特別損失		
固定資産除売却損	20	13
減損損失	35	79
投資有価証券評価損	3	—
ゴルフ会員権評価損	—	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2
工場移転費用	141	115
その他	16	0
特別損失合計	217	256
税引前当期純利益	1,017	2,153
法人税、住民税及び事業税	202	376
法人税等調整額	228	585
法人税等合計	430	961
当期純利益	587	1,192

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,028	4,028
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,366	2,366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,366	2,366
その他資本剰余金		
前期末残高	23	23
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	23	23
資本剰余金合計		
前期末残高	2,390	2,390
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,390	2,390
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	590	590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	590	590
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,258	4,513
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	287	817
固定資産圧縮積立金の取崩	△33	△70
当期変動額合計	254	747
当期末残高	4,513	5,260

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	18
当期変動額合計	—	18
当期末残高	—	18
別途積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,683	6,761
当期変動額		
剰余金の配当	△314	△251
固定資産圧縮積立金の積立	△287	△817
固定資産圧縮積立金の取崩	33	70
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△18
土地再評価差額金の取崩	59	30
当期純利益	587	1,192
当期変動額合計	78	205
当期末残高	6,761	6,967
自己株式		
前期末残高	△979	△986
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△6	△1
当期末残高	△986	△987
株主資本合計		
前期末残高	17,272	17,598
当期変動額		
剰余金の配当	△314	△251
土地再評価差額金の取崩	59	30
当期純利益	587	1,192
自己株式の取得	△7	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	325	970
当期末残高	17,598	18,568

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	307	566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	△230
当期変動額合計	258	△230
当期末残高	566	335
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	—	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	△69	△129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	△30
当期変動額合計	△59	△30
当期末残高	△129	△160
評価・換算差額等合計		
前期末残高	236	436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	△261
当期変動額合計	199	△261
当期末残高	436	175
純資産合計		
前期末残高	17,509	18,034
当期変動額		
剰余金の配当	△314	△251
土地再評価差額金の取崩	59	30
当期純利益	587	1,192
自己株式の取得	△7	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	△261
当期変動額合計	525	708
当期末残高	18,034	18,743

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況（連結）

①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
機械装置 (百万円)	12,732	89.6
高压ガス (百万円)	377	96.3
報告セグメント計 (百万円)	13,109	89.8
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	13,109	89.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械装置	9,558	99.4	4,125	116.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
機械装置 (百万円)	13,859	78.5
高压ガス (百万円)	14,474	103.7
溶接機材 (百万円)	6,431	103.6
報告セグメント計 (百万円)	34,766	92.0
その他 (百万円)	1,778	160.8
合計 (百万円)	36,544	93.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動 (平成23年6月29日付予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任監査役候補

[予定される役職]

社外監査役

[氏名]

松尾 武久

[現在の役職]

JFE商事株式会社 顧問 (非常勤)

(3) 部門別売上高明細(単体)

(単位:百万円)

部門別科目		前 期 (21年4月1日～22年3月31日)		当 期 (22年4月1日～23年3月31日)		増減金額	増減率
		売 上 高		売 上 高			
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
機 械 装 置	中 大 型 工 作 機	7,002	27.11	5,034	19.85	△ 1,968	△ 28.10
	ガ ス 自 動 切 断 機	606	2.35	685	2.70	78	13.00
	ガ ス 溶 断 器 具	2,907	11.26	3,145	12.40	237	8.18
	溶 接 機 械	674	2.61	667	2.63	△ 6	△ 1.01
	計	11,191	43.33	9,533	37.58	△ 1,658	△ 14.82
高 圧 ガ ス	酸 素	1,989	7.70	2,173	8.57	184	9.27
	窒 素	1,247	4.83	1,271	5.01	24	1.94
	溶 解 ア セ チ レ ン	1,038	4.02	1,016	4.01	△ 21	△ 2.10
	ア ル ゴ ン	715	2.77	741	2.92	26	3.75
	ガ ス 機 器	950	3.68	906	3.58	△ 43	△ 4.54
	そ の 他	2,319	8.98	2,454	9.68	134	5.81
	計	8,260	31.98	8,565	33.78	305	3.69
溶 接 機 材	溶 接 棒	1,726	6.68	1,786	7.04	60	3.49
	電 気 溶 接 機	860	3.33	896	3.54	35	4.17
	そ の 他	2,668	10.33	2,808	11.08	140	5.25
	計	5,255	20.35	5,491	21.66	236	4.49
そ の 他	加 熱 プ ラ ズ マ 機 器	70	0.27	39	0.16	△ 31	△ 44.33
	燃 焼 式 排 ガ ス 処 理 装 置	470	1.82	903	3.56	432	92.08
	ヘ リ ウ ム 液 化 機	578	2.24	827	3.26	249	43.12
	計	1,119	4.34	1,770	6.98	650	58.16
総 合 計	25,827	100.00	25,361	100.00	△ 465	△ 1.80	